

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却積立資産	8,497,520	639	800,000	7,698,159
	退職給付積立資産	2,479,052	600,485	0	3,079,537
	国際交流積立資産	4,674,307	2	434	4,673,875
	繊維学会賞積立資産	20,651,690	49	1,201,508	19,450,231
	科学技術振興積立資産	2,292,913	21	0	2,292,934
	図書編纂準備積立資産	2,709,405	270	0	2,709,675
	別途準備積立資産	2,636,949	524	0	2,637,473
	新規事業積立資産	3,000,621	24	0	3,000,645
	査読システム積立資産	700,225	6	0	700,231
	支部活動積立資産	1,395,763	12	540	1,395,235
	研究委員会活動積立資産	2,246,787	8	462,201	1,784,594
	小 計	51,285,232	602,040	2,464,683	49,422,589
	合 計	52,285,232	602,040	2,464,683	50,422,589

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却積立資産	7,698,159	-	(7,698,159)	-
	退職給付積立資産	3,079,537	-	(2,917)	(3,076,620)
	国際交流積立資産	4,673,875	-	(4,673,875)	-
	繊維学会賞積立資産	19,450,231	-	(19,450,231)	-
	科学技術振興積立資産	2,292,934	-	(2,292,934)	-
	図書編纂準備積立資産	2,709,675	-	(2,709,675)	-
	別途準備積立資産	2,637,473	-	(2,637,473)	-
	新規事業積立資産	3,000,645	-	(3,000,645)	-
	査読システム積立資産	700,231	-	(700,231)	-
	支部活動積立資産	1,395,235	-	(1,395,235)	-
	研究委員会活動積立資産	1,784,594	-	(1,784,594)	-
	小 計	49,422,589	-	(46,345,969)	(3,076,620)
	合 計	50,422,589	-	(47,345,969)	(3,076,620)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	9,940,965	1,359,035
器具備品	184,725	184,724	1
合 計	11,484,725	10,125,689	1,359,036

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 3,076,620
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 3,076,620

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	603,587
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	603,587

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運転資金の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資信託により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。